

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社シンシア
【英訳名】	Sincere Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 中村 研
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷1丁目28番34号
【電話番号】	03-5615-9059
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷1丁目28番34号
【電話番号】	03-5615-9059
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	4,179,553	4,457,507	5,585,661
経常利益 (千円)	209,431	358,864	112,877
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	128,752	239,415	66,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	433,746	497,334	3,136
純資産額 (千円)	2,418,317	2,485,550	1,987,707
総資産額 (千円)	4,126,989	5,237,397	3,576,837
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.48	37.85	10.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.40	37.68	10.46
自己資本比率 (%)	58.6	47.5	55.6

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.72	11.48

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症分類が5類へ引き下げられるなど、社会生活もコロナ禍前に戻りつつあり、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和に伴う消費の回復がみられました。一方、不安定な国際情勢を背景に、原材料、エネルギー価格の高騰やインフレの進行など、経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトにより1人当たりの購入単価が上昇していることや近視人口の急激な増加・若年化が進んでいること、また、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場は緩やかながら成長基調にあるものと推測しております。しかしながら、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の競争が激化していることに加え、日常生活、勤務スタイルの変化により使用シーンにも影響が生じるなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境のもと、中核のコンタクトレンズ事業は、拡大する市場需要を取り込むべく、販促、営業活動に邁進いたしました。新セグメントのコンサルティング事業についても着実に業績に貢献し、売上高は4,457,507千円（前年同四半期比6.7%増）、売上総利益は1,356,712千円（同27.2%増）、営業利益は281,994千円（同81.2%増）となりました。また、営業外損益としてデリバティブ評価益97,565千円などを計上したことから経常利益は358,864千円（同71.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は239,415千円（同86.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度第4四半期よりコンサルティング事業を開始したため、コンサルティング事業については前年同四半期比較を行っておりません。

（コンタクトレンズ事業）

当社ブランド商品の売上高につきまして、クリアレンズは、当社主力商品であるシリコーンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「シンシア1DAYS」が988,358千円（前年同四半期比11.5%増）、ドラッグストア専売コンタクトレンズである「アイウェル」シリーズは2WEEKアイウェルの取扱店舗数の伸長により、196,068千円（同21.1%増）と順調に拡大し2,301,242千円（同19.2%増）となりました。カラーレンズは、市場需要の順調な回復により、「シンシア 1DAYSクレシェ」が204,550千円（同63.1%増）と大幅に増加したことに加えて、2023年2月に「シンシア 2WEEKSクレシェ」を発売したことにより485,673千円（同17.1%増）となりました。一方、プライベートブランド商品の売上高につきましては、クリアレンズは、1,062,444千円（同22.6%減）と減少するものの、カラーレンズは、当社ブランド同様にカラーコンタクトレンズの市場需要の高まりから、563,147千円（同22.0%増）となりました。その結果、コンタクトレンズ事業の売上高は4,412,507千円（同5.6%増）となりました。セグメント利益は、積極的な広告宣伝及び販売促進活動を実施したことに加え荷造運賃などの変動費が増加したものの、シリコーンハイドロゲル素材など高付加価値商品の売上が伸長したことにより418,747千円（同39.7%増）となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業につきましては、今後、大きな成長が見込まれる自由診療クリニックのコンサルティング事業に進出することを目的に、株式会社フォー・アイズよりクリニック運営に関するコンサルティング事業を譲り受け2022年12月より事業を開始しております。自由診療クリニックとのコンサルティング契約に基づき売上高は45,000千円、セグメント利益は12,029千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,049,000千円となり、前連結会計年度末に比べ1,698,326千円増加いたしました。これは主に前渡金が53,360千円減少したものの、現金及び預金が960,576千円、デリバティブ債権が338,955千円、商品が308,051千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は188,397千円となり、前連結会計年度末に比べ37,766千円減少いたしました。これは主にデリバティブ債権が61,815千円増加したものの、繰延税金資産が99,059千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,237,397千円となり、前連結会計年度末に比べ1,660,560千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,211,331千円となり、前連結会計年度末に比べ1,247,756千円増加いたしました。これは主に短期借入金950,000千円、買掛金305,499千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は540,515千円となり、前連結会計年度末に比べ85,038千円減少いたしました。これは主にデリバティブ債務が73,891千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,751,846千円となり、前連結会計年度末に比べ1,162,717千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,485,550千円となり、前連結会計年度末に比べ497,842千円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が264,574千円増加したほか、親会社株主に帰属する四半期純利益239,415千円の計上及び剰余金の配当25,207千円により、利益剰余金が214,207千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.5%（前連結会計年度末は55.6%）となりました。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,862,200	6,862,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,862,200	6,862,200		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		6,862,200		273,422		173,422

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,340,700	63,407	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	6,862,200		
総株主の議決権		63,407	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンシア	東京都文京区本郷1丁目28 番34号	519,400		519,400	7.57
計		519,400		519,400	7.57

(注)上記のほか、単元未満株式として自己株式を11株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,650	2,093,226
受取手形及び売掛金	983,095	982,443
商品	845,434	1,153,486
貯蔵品	71,087	94,324
前渡金	73,285	19,924
未収還付法人税等	577	
デリバティブ債権		338,955
外国為替差入証拠金	212,969	271,123
その他	95,081	107,955
貸倒引当金	63,506	12,440
流動資産合計	3,350,673	5,049,000
固定資産		
有形固定資産	30,796	29,900
無形固定資産		
のれん	40,655	37,580
その他	8,516	15,444
無形固定資産合計	49,172	53,024
投資その他の資産		
繰延税金資産	99,059	
デリバティブ債権		61,815
その他	47,214	50,018
貸倒引当金	79	6,361
投資その他の資産合計	146,194	105,471
固定資産合計	226,163	188,397
資産合計	3,576,837	5,237,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,634	377,134
短期借入金	350,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	208,152	197,952
未払法人税等	75,714	63,654
賞与引当金	11,970	27,049
株主優待引当金	6,800	
デリバティブ債務	4,243	
その他	235,059	245,540
流動負債合計	963,574	2,211,331
固定負債		
長期借入金	538,663	486,149
長期預り保証金	13,000	13,000
繰延税金負債		41,366
デリバティブ債務	73,891	
固定負債合計	625,554	540,515
負債合計	1,589,129	2,751,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	321,149	317,193
利益剰余金	1,761,037	1,975,244
自己株式	352,302	322,630
株主資本合計	2,003,307	2,243,230
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,828	259,745
為替換算調整勘定	10,770	17,424
その他の包括利益累計額合計	15,599	242,320
純資産合計	1,987,707	2,485,550
負債純資産合計	3,576,837	5,237,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,179,553	4,457,507
売上原価	3,113,188	3,100,794
売上総利益	1,066,365	1,356,712
販売費及び一般管理費	910,705	1,074,717
営業利益	155,660	281,994
営業外収益		
受取利息	3,237	21,866
デリバティブ評価益	35,530	97,565
為替差益	13,864	
その他	5,284	1,630
営業外収益合計	57,916	121,062
営業外費用		
支払利息	3,362	6,016
為替差損		33,883
その他	782	4,293
営業外費用合計	4,145	44,192
経常利益	209,431	358,864
特別損失		
固定資産除却損	130	536
特別損失合計	130	536
税金等調整前四半期純利益	209,301	358,328
法人税、住民税及び事業税	102,279	95,253
法人税等調整額	21,730	23,659
法人税等合計	80,549	118,913
四半期純利益	128,752	239,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,752	239,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	128,752	239,415
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	312,059	264,574
為替換算調整勘定	7,065	6,654
その他の包括利益合計	304,993	257,919
四半期包括利益	433,746	497,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,746	497,334
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要は変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
医療法人緑風会	99,166千円	91,660千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	8,185千円	7,485千円
のれんの償却費	千円	3,074千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	31,339	5.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	25,207	4.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンタクトレ ンズ事業	コンサルティ ング事業	計		
売上高					
コンタクトレンズ					
当社ブランド					
クリアレンズ	1,931,115		1,931,115		1,931,115
カラーレンズ	414,910		414,910		414,910
プライベートブランド					
クリアレンズ	1,371,945		1,371,945		1,371,945
カラーレンズ	461,582		461,582		461,582
コンサルティング					
顧客との契約から生じる 収益	4,179,553		4,179,553		4,179,553
外部顧客への売上高	4,179,553		4,179,553		4,179,553
計	4,179,553		4,179,553		4,179,553
セグメント利益	299,753		299,753	144,092	155,660

(注) 1. セグメント利益の調整額 144,092千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	コンタクトレ ンズ事業	コンサルティ ング事業	計		
売上高					
コンタクトレンズ					
当社ブランド					
クリアレンズ	2,301,242		2,301,242		2,301,242
カラーレンズ	485,673		485,673		485,673
プライベートブランド					
クリアレンズ	1,062,444		1,062,444		1,062,444
カラーレンズ	563,147		563,147		563,147
コンサルティング		45,000	45,000		45,000
顧客との契約から生じる 収益	4,412,507	45,000	4,457,507		4,457,507
外部顧客への売上高	4,412,507	45,000	4,457,507		4,457,507
計	4,412,507	45,000	4,457,507		4,457,507
セグメント利益	418,747	12,029	430,776	148,781	281,994

(注) 1. セグメント利益の調整額 145,581千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社フォー・アイズよりクリニック運営に関するコンサルティング事業を譲り受けたことに伴い、「コンタクトレンズ事業」の単一セグメントから「コンタクトレンズ事業」「コンサルティング事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、前連結会計年度において報告セグメントを従来の「コンタクトレンズ事業」の単一セグメントから、「コンタクトレンズ事業」「コンサルティング事業」の2区分に変更しております。これに伴い、顧客との契約から生じる収益を分解する区分を変更後の報告セグメントに変更しているため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円48銭	37円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	128,752	239,415
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	128,752	239,415
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,463	6,325,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円40銭	37円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,822	28,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社シンシア
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 嘉 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンシアの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンシア及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。